

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち
施策No.	4	施策名	農業の振興
主管課名	農林水産課		
関係課名	環境安全課・都市計画課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産基盤の整備や生産の効率化が進み安定した農業経営が行われています。</li> <li>・多様な農業の担い手が育っています。</li> <li>・安全で安心な農産物が生産されブランド化も進んでいます。</li> <li>・鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。</li> </ul>
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で新鮮な地場産食材を積極的に購入します。</li> <li>・事業者は、農地を守り安全で安心な農作物を提供します。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産基盤の機能維持確保と農業経営の安定化を図ります。</li> <li>・農業の担い手や後継者育成と新規就農者の支援を行います。</li> <li>・「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培とブランド化や地産地消を図ります。</li> </ul>
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・団体(農協、土地改良区等)と連携して、農業の振興に努めます。</li> </ul>

市民意識調査結果	<p>&lt; 施策満足度調査結果 &gt; ※27年度は「実感度」</p> <table border="1"> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>-0.060</td> <td>-0.026</td> <td>-0.021</td> <td>-0.069</td> <td>-0.113</td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	-0.060	-0.026	-0.021	-0.069	-0.113	
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
-0.060	-0.026	-0.021	-0.069	-0.113								
<p>&lt; 施策重要度調査結果 &gt;</p> <table border="1"> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>0.610</td> <td>0.569</td> <td>0.571</td> <td>0.918</td> <td></td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	0.610	0.569	0.571	0.918			
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
0.610	0.569	0.571	0.918									

施策のトータルコスト	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	40 (40)	39 (39)	36 (36)	36 (36)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	10 (10)	11 (11)	9 (9)	9 (9)
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	20 (20)	21 (21)	21 (21)	20 (20)
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	10 (10)	7 (7)	6 (6)	7 (7)
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—				
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	234,522	333,616	192,436	299,517
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	98,518	234,024	79,284	126,474
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	120,194	96,337	109,534	163,228
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	15,810	3,255	3,617	9,815
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—				
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	61	66	52	59
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	17,120	20,380	16,030	18,080
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	75,311	85,474	70,243	75,592
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	309,833	419,090	262,679	375,109
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の	円	—	—	5,292	7,576	4,418	6,941
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同上	円	—	—	1,699	1,941	1,613	1,752
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)							
同上	円	—	—	6,992	9,517	6,031	8,693	
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)								
参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382	4,181
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555	43,152

基本事業概要シート①

施策No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名①		農業生産基盤の整備強化	
基本事業①の目的(意図)		生産基盤の整備や生産の効率化が進み安定した農業経営が行われています。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【農地流動化促進対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営の効率化や安定化を図るため、地域農業の担い手となる農家等への農地集積に努めました。農地中間管理機構を通じて地域農業の担い手へ農地を貸した農家に対して「農地集積協力金」を交付しました。(H27集積実績面積: 8.3ha)</li> </ul> <p>【土地改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体営事業、国営事業、県営事業により、農地や農業用施設等の整備、改修を行いました。</li> <li>・老朽化により漏水等が発生するため池:「七里池」と「坪野長池」において「農村地域防災減災事業」による整備を開始しました。(事業期間H27～H29)</li> <li>・平成26年度から進めている黒谷地区の「小水力発電施設整備」については、水路施設本体と発電棟施設の整備を開始しました。(事業期間H26～H28)</li> </ul> <p>【農業基盤整備促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水路改修工事1件(住吉地内)及び平成26年度から平成27年度へ繰り越した水路改修工事9件(布施爪、坪野、北山、島尻、立石2件、有山、池谷、吉野地内)を行いました。</li> </ul> <p>【県単独農業農村整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度から27年度へ繰り越した水路改修工事1件(小菅沼地内)を行いました。</li> </ul> <p>【市単独土地改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市単独事業により、水路6件、農道1件、ため池1件の改修工事を行いました。</li> </ul> <p>【耕作放棄地復元事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小菅沼地内において、10aの耕作放棄地の復元を行いました。</li> </ul>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
担い手による農地利用集積率	%	43.3	45.0	48.0	51.0	54.0	57.0	60.0	70.0
			50.9	50.9	49.4	51.0	51.2	52.5	

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	農地流動化促進対策事業	9,100,000	7,600,000	1,500,000	-	農林水産課
2	一般会計	農業用施設等管理費	956,000	773,070	182,930	-	農林水産課
3	一般会計	◎ 土地改良事業	127,165,000	87,986,189	39,178,811	A	農林水産課
4	一般会計	土地改良団体振興事業	2,003,000	1,108,300	894,700	-	農林水産課
5	一般会計	○ 耕作放棄地復元事業	250,000	150,000	100,000	B	農林水産課
6	予算なし	農業振興地域整備事業	0	0	0	-	農林水産課
7	一般会計	◎ 県単独農業農村整備事業	2,600,480	2,418,400	182,080	A	農林水産課
8	一般会計	◎ 農業基盤整備促進事業	24,480,000	24,344,280	135,720	A	農林水産課
9	一般会計	○ 市単独土地改良事業	2,398,000	2,093,294	304,706	A	農林水産課
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
合計			168,952,480	126,473,533	42,478,947		

基本事業概要シート②

施策No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名②	農業経営基盤の整備強化と担い手育成		
基本事業②の目的(意図)	多様な農業の担い手が育っています。鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。		
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【元気な中山間地域づくり支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期対策の終了に伴い、第4期対策(H27～H31)に係る協定農地の設定と集落協定の締結を行いました。協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16集落、特認:8集落)に対し、不利益を補正するとともに農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等の活動を行うための交付金を交付しました。(対象農地:3,571,038㎡、交付額:53,489,262円)</li> </ul> <p>【多面的機能支払交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成し、協定を締結)46団体(44→46)に対し、交付金を交付しました。(協定面積:121,873㎡、交付金:67,883,220円)</li> </ul> <p>【農業後継者育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青年等就農者に認定された5名(3→5)に対し、青年就農給付金を支給しました。また、ブルーベリー栽培を始める新規就農者に対して施設整備や機械導入の支援を行いました。</li> </ul> <p>【一次産業担い手育成事業】(地方創生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「青年農雇用促進事業」により、45歳未満の者を1か月以上雇用した地域の担い手農業者等に対して、雇用に係る賃金の一部を支援しました。</li> </ul> <p>【水と緑の森づくり事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水と緑の森づくり税(H19導入の県税)による「里山再生整備事業」や「みどりの再生事業」を活用して、森林整備を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
認定農業者(法人含む)	人	65	66	67	68	69	70	70	70
里山整備面積	ha	37.2	66	66	64	64	63	67	70
			50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	150
			49.5	61.5	82.7	106.7	141.6	173.7	

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	農業者年金事業	400,000	163,422	236,578	-	農林水産課
2	一般会計	家畜診療事業	1,380,000	1,221,382	158,618	-	農林水産課
3	一般会計	優良畜導入事業	500,000	500,000	0	-	農林水産課
4	一般会計	受精卵移植事業	144,000	144,000	0	-	農林水産課
5	一般会計	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業	93,000	80,675	12,325	-	農林水産課
6	一般会計	◎ 鳥獣被害対策事業	150,000	150,000	0	A	農林水産課
7	一般会計	農業関係団体育成事業	81,000	76,810	4,190	-	農林水産課
8	一般会計	農業制度資金利子補給事業	251,000	246,198	4,802	-	農林水産課
9	一般会計	○ 元気な中山間地域づくり支援事業	65,172,000	57,907,662	7,264,338	A	農林水産課
10	一般会計	○ 多面的機能支払交付金事業	68,841,000	68,685,220	155,780	A	農林水産課
11	一般会計	農業改良普及事業	1,445,000	1,405,000	40,000	-	農林水産課
12	一般会計	生産調整推進対策事業	5,060,000	5,060,000	0	-	農林水産課
13	一般会計	○ 農業後継者育成事業	25,112,000	15,429,576	9,682,424	A	農林水産課
14	一般会計	野菜価格安定事業	1,767,000	1,765,157	1,843	-	農林水産課
15	一般会計	◎ 集落営農組織支援事業	2,260,000	1,565,000	695,000	A	農林水産課
16	一般会計	農業委員会運営事業	3,916,000	3,458,436	457,564	-	農林水産課
17	一般会計	水田利活用推進事業	4,096,000	3,596,000	500,000	-	農林水産課
18	一般会計	○ 人・農地プラン作成事業	60,000	40,000	20,000	A	農林水産課
19	一般会計	園芸産地支援事業	400,000	400,000	0	-	農林水産課
20	一般会計	一次産業担い手育成事業	1,333,000	1,333,000	0	-	農林水産課
21	一般会計	水と緑の森づくり事業(施策35②再掲)	(30,082,000)	(28,796,590)	(1,285,410)	-	農林水産課
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
合計			182,461,000	163,227,538	19,233,462		

基本事業概要シート③

施策No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名③	農産物のブランド化推進		
基本事業③の目的(意図)	安全で安心な農産物が生産されブランド化も進んでいます。		
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【環境にやさしい農業推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「安全・安心な米づくり」や「ブランド・差別化」を図ることを目的に、「有機資材を散布」して減化学肥料に取り組んだ農業者に対し、負担増となる経費の一部を支援しました。(H27 実施した農家:22戸)</li> </ul> <p>【地産地消事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市地場産食材活用推進協議会を事業主体に、学校給食への地場産食材の活用事業(特別給食の日:11、2月計8回)や小学生と生産者の交流活動(調理実習1回)を行い、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRに努めました。平成27年度の学校給食における地場産比率は38.4%となりました。</li> </ul> <p>【農産物ブランド化推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度に「とやまブランド」品目のチューリップ球根栽培を開始した生産者に対して、引き続き専用機械リースに係る経費の一部を支援しました。また、「1億円産地づくり JAうおづ戦略作物」のネギの栽培等に必要な機械導入に対して支援しました。</li> </ul> <p>【農産物直売加工施設整備支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県補助事業の基準に該当しない6次産業化等に向けた取り組みを行う農業者等(個人2、団体1)に対して、係る経費の一部を支援しました。</li> </ul> <p>【地産地消多子世帯米消費支援事業】(地方創生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津産米(ミラージュ米)のPRや消費拡大と多子世帯の経済的負担軽減を目的として、246世帯(利用率67.5%)購入に対する支援をしました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
エコファーマー認定者数	人	107	110 124	115 143	120 142	125 131	130 133	135 172	150
米の1等米比率	%	97.5	95以上 63.0	95以上 92.2	95以上 54.5	95以上 74.0	95以上 97.3	95以上 93.3	95以上
地場産食材をほぼ毎日使っている人の割合	%	—	34.1 34.1	36.0 35.9	37.0 29.1	38.0 31.0	39.0 31.0	40.0 29.6	45.0

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 環境にやさしい農業推進事業	550,000	449,030	100,970	B	農林水産課
2	一般会計	○ 地産地消事業	1,959,000	1,786,518	172,482	B	農林水産課
3	一般会計	カノコユリロード設置事業	400,000	400,000	0	-	農林水産課
4	一般会計	◎ 農産物ブランド化推進事業	4,496,000	4,470,500	25,500	A	農林水産課
5	一般会計	◎ 環境保全型農業直接支援対策事業	1,429,000	1,426,480	2,520	A	農林水産課
6	一般会計	○ 農産物直売加工施設整備支援事業	500,000	467,675	32,325	A	農林水産課
7	一般会計	地産地消多子世帯米消費支援事業	1,200,000	814,988	385,012	-	農林水産課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
合計			10,534,000	9,815,191	718,809		

施策No.	4	施策名	農業の振興
27年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①農業生産基盤の整備強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域農業の担い手である認定農業者、集落営農組織、大規模農業者等への農地の集積は、前年比1.3ポイント増加し52.52%(集積面積:969.3ha)となりました。集積率は、近年は微増の傾向にあります。市の目標値には達していません。</li> </ul> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆認定農業者は、平成27年度末で67経営体(前年比4経営体の増加)となっています。</li> <li>◆集落営農組織は、28組織があります。そのうち協業型は13組織、さらにそのうちの9組織が法人となっています。(前年からの増減なし)</li> <li>◆認定新規就農者(青年等就農ビジョンの認定を受けた青年就農希望者)は、新たに2名の承認を行い、5名となりました。</li> </ul> <p>【③農産物のブランド化推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆エコファーマーの認定数は、蔬菜農家を中心に大幅に増加し、平成27年度末で172経営体(前年比39経営体の増加)となっています。</li> <li>◆田植え時期の繰り下げ(平場:5月15日、山間地:5月5日)や適切な水管理等の徹底がなされたことにより、米の一等米比率は、目標値を超えた昨年の97.3%には及ばなかったものの、93.3%と高い比率となりました。</li> <li>◆市民意識調査結果では、「地場産食材をほぼ毎日使っている人」の割合は29.6%で前年に比べ減少しました。また、ほぼ横ばいで推移し市の目標値には達していません。しかし、「週に数回使っている人」の割合は48.3%となっており、市民の地産地消に対する意識は高いと考えられます。</li> </ul>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (27年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①農業生産基盤の整備強化】</p> <p>&lt;農地流動化促進対策事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域農業の担い手農家等への農地集積を促進し農業経営の効率化や安定化を図るため、「農地集積協力金」(対象:貸し手農家等)を交付しました。</li> <li>&lt;土地改良関係事業&gt;</li> <li>◆漏水等があるため池:「七里池」と「坪野長池」の整備を開始しました。(事業期間:H27~H29)また、市単独事業により、水路6件、農道1件、ため池1件の改修工事を行いました。</li> </ul> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】</p> <p>&lt;元気な中山間地域づくり支援事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆第4期対策(H27~H31)に係る協定農地の設定と集落協定の締結を行い、協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16集落、特認:8集落)に対して農地等の保全、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等の活動のための交付金を交付しました。(H27実績 対象農地:3,571,038㎡、交付額:53,489,262円)</li> <li>&lt;多面的機能支払交付金事業&gt;</li> <li>◆農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成し、協定を締結)46団体(44→46)に対し、交付金を交付しました。(H27実績 協定面積:121,873㎡、交付金:67,883,220円)</li> <li>&lt;農業後継者育成事業&gt;</li> <li>◆青年等就農者に認定された5名(3→5)に対し、青年就農給付金を支給しました。また、ブルーベリー栽培を始める新規就農者に対して施設整備や機械導入の支援を行いました。</li> <li>&lt;一次産業担い手育成事業&gt;(地方創生)</li> <li>◆「青年農雇用促進事業」により、45歳未満の者を1か月以上雇用した地域の担い手農業者等に対して、雇用に係る賃金の一部を支援しました。</li> </ul> <p>【③農産物のブランド化推進】</p> <p>&lt;農産物ブランド化推進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆「とやまブランド」品目のチューリップ球根栽培を開始した生産者に対して、引き続き専用機械リースに係る経費の一部を支援しました。また、「1億円産地づくり JAうおづ戦略作物」のネギの栽培等に必要の機械導入に対して支援しました。</li> <li>&lt;地産地消事業&gt;</li> <li>◆学校給食への地場産食材の活用事業(特別給食の日:11、2月 計8回)や小学生と生産者の交流活動(調理実習1回)を行い、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRに努めました。平成27年度の学校給食における地場産比率は38.4%となりました。(29.4→38.4%)</li> </ul>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①農業生産基盤の整備強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆担い手への農地集積は増加傾向が続きますが、市の目標値には達していません。引き続き、農地中間管理機構や農協、農業委員会と連携して担い手への農地集積に努めていきます。</li> <li>◆更新期(老朽化)にある農業用施設(水路、農道等)が多くあります。適切な機能確保のための整備や改修等を計画的に行っていかなければなりません。国や県事業を活用し、また市単独事業により順次実施していきます。</li> </ul> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆本市の基幹産業である農業の活性化のため、新規担い手や認定農業者の育成、確保が求められています。引き続き、就農希望者の実践研修や経営開始時の施設整備に対する支援等の事業を推進し、新規就農者の育成確保に努めます。</li> <li>◆農地や水路の維持保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策は大きな課題です。「元気な中山間地域づくり支援事業」や「多面的機能支払交付金」による交付金を交付して、地域等の自主的な取り組みを支援します。</li> <li>◆野生鳥獣による農作物被害対策の強化が求められています。これまで2課(農林水産課、環境安全課)に分かれていた被害防除対策と捕獲、駆除対策の窓口を農林水産課に一本化し、対策の強化に努めていきます。</li> </ul> <p>【③農産物のブランド化推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培を強力に推進し、「地場産食材を使う市民の割合」の向上に努めます。</li> <li>◆6次産業化やブランド化に取り組む農業者等の施設整備に対して引き続き支援していきます。</li> <li>◆JAや魚津市農業再生協議会と連携して進めている「田植え時期の繰り下げ」については、引き続きその徹底を図り、高品質で売れる米づくりに努めます。</li> </ul>			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業所得の増加、農業経営の効率化、安定化を図るとともに、集落営農組織や認定農業者など農業の担い手となる経営体の育成に努めること。</li> <li>◆農業用施設は、更新時期を迎える施設も多くあり、計画的に整備していくこと。</li> <li>◆近年は災害リスクや日常における安全対策に対する要求が高まっている。特にため池や用排水路においては、リスクの低減や除去のための整備を進めていくこと。</li> <li>◆農作物被害の地域拡大が見られる鳥獣被害に対しては、鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協、市等が協力して対策を推進し、農業の継続や耕作放棄地対策に努めること。</li> <li>◆引き続き、地産地消の推進、6次産業化の促進、ブランド化の推進に努め、農業経営の安定を図ること。</li> </ul>
---	--

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆更新時期を迎える農業用施設の整備を計画的に進めます。</li> <li>◆災害リスクの低減や除去のため、ため池や用排水路の整備を実施します。</li> <li>◆鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協、市等が協力して農作物の鳥獣被害対策に取り組みます。</li> <li>◆地産地消、6次産業化及びブランド化を推進し、農業経営の安定化や、担い手の育成を図ります。</li> </ul>
---------------------------------	--

28年度開始 の第10次基 本計画におけ る対応施策	施策No.	施策名	基本事業①	農業生産基盤の整備強化
	4	農業の振興	基本事業②	農業経営基盤の整備強化と担い手育成
			基本事業③	農産物のブランド化推進
			基本事業④	
第9次基本計 画からの変更 点	変更なし。			